

地域と協働した QOL サポーター育成 —初年次教育からの保健・医療・福祉連携教育システムづくり—

平成 17 年度「特色ある大学教育支援プログラム」作成グループ

牧田 光代¹⁾、村山 伸子²⁾、西原 康行³⁾、丸田 和男⁴⁾

キーワード：QOL サポーター養成、職種間連携教育、少人数教育、地域貢献

Education of the QOL-supporter collaborate with community.

— For system up of teamwork between health, medicine and social welfare. —

Working Member of “Good Practice” in 2006

Mitsuyo Makita, Nobuko Murayama, Yasuyuki Nisihara, Akio Maruta

Keyword : Education of the QOL-supporter, Medical teamwork, Small class, Community work

1. 大学の基礎情報

(1)新潟医療福祉大学の特色 (概要)

新潟医療福祉大学は、2001 年（平成 13 年）に開学した保健・医療・福祉領域の専門職を育成する大学である。日本では少子高齢化にともない、これまで以上に医療福祉への期待が高まっている。それらの専門職には専門分野の知識技術だけではなく、状況を多面的に検証し、相対的な判断から適切な対策を選ぶための幅広い教養と関連職種への理解が必要となる。これにより対象者の生活の質の向上が可能となる。そこで、本学では育成する専門職の人材像を対象者の「生活の質」の向上を支援する専門職という意味で「QOL サポーター」と名づけている。

本学では教員と学生との緻密な交流と、大学教育に必要なリテラシーを得ることを目的として 1 年次前期にクラス制を基本とする少人数教育を基礎ゼミ I という形で行っている。さらに医療技術学部理学療法学科・作業療法学科・言語聴覚学科・健康栄養学科（管理栄養士を育成）、及び社会福祉学部社会福祉学科の 5 学科を有する

利点を生かし、専門職種間連携導入教育として 1 年次からチームワークの重要性を強調するために、5 学科の学生の混成少人数グループによる基礎ゼミ II を実施している。ここでは、5 学科の学生による共同研究や地域での体験活動のまとめを行っている。より専門性を理解できるようになる 4 年次では、総合ゼミ（2004 年度試行）として、各自の領域で専門職として他職種と連携しながら活動するという基本概念と実践方法を身につける教育課程を実施している。この総合ゼミでは地域社会のニーズに応えることも視野に入れ、地域社会と大学とが関連を持ち、教員が社会活動を行う際に学生の参加を奨励し、学生による社会活動に対して教育支援を実施している。さらにこの 3 つのゼミを基本として医療福祉基礎科目群をコア教育として全学科共通科目としている。これらを総合的・横断的に行って QOL サポーターを育てていることが、本学の教育の特色である。

(2)大学の規模 (2004 年 5 月 1 日現在)

学生数：医療技術学部 収容定員：640、在籍学生数：800

- 1) 新潟医療福祉大学 理学療法学科
- 2) 新潟医療福祉大学 健康栄養学科
- 3) 新潟医療福祉大学 健康スポーツ学科
- 4) 新潟医療福祉大学 社会福祉学科

牧田光代 新潟医療福祉大学 医療技術学部 理学療法学科

[連絡先] 〒 950-3198 新潟市島見町 1398 番地
TEL・FAX：025-257-4451
E-mail：makita@nuhw.ac.jp

社会福祉学部	収容定員：400、	在籍学生数：501
計	1,040、	1,301
教員数：専任教員数：	医療技術学部	45（兼任 11）
	社会福祉学部	19（兼任 15）
計		64（兼任 26）

2. 取組について

(1)取組の概要

本学では卒業後、地域社会のニーズを把握し、連携して問題解決できるような感性や態度、技術を育み、対象者の QOL サポーターとなることを推進している。そこで、在学中に職種間連携の重要性を体系的に学び取るために、ゼミ形式の少人数教育を機軸とした教育課程の工夫を行っている。1 年次前期は各学科別構成の基礎ゼミ I を、専門職としての基本的な知識・技術・チームワークの習得ならびに、大学生活に関するアドバイザーとして機能させ、1 年次後期では基礎ゼミ II として、全学科混成グループを編成し、医療・保健・福祉に関わるテーマに基づく実践的な調査研究及びその報告会を通し、学科間連携を実施し、将来の職種間連携を目指している。さらに、4 年次で行う総合ゼミも学科混成グループで行い、ここで経験する臨床体験及び社会活動に基づき、連携に対する感性を育むと共に、実践技能や態度について習得し、地域貢献ができるようにしている。

(2)取組の実施プロセスについて

(背景)

これまでは夢を実現するために、医療技術を含む科学やテクノロジーを発展させてきた。医療においては「生命の長さ」を伸ばすことを目標として、わが国は世界一の長寿国となった。これからはそれら進化した科学やテクノロジーを普段の生活にいかにか適合させていくかが鍵となる。その視座は私達の生き方にも大きな影響を与える。「長く生きる」から「より良く生きる」といった Quality of Life (QOL: 生活の質、生命の質、健康の質) の考え方が必要な時代になっている。時代が求める医療・福祉の本質とはこの QOL をいかに満たしていくかということに他ならない。個人の QOL は千差万別であり、それを支えるための専門職に求められるのは医療・福祉・保健といった総合的な視野から QOL を支えることである。そのためには他職種の視野への理解をふくめた連携が不可欠となる。

現在、保健・福祉・医療分野における社会的なニーズとして、地域社会の保健・福祉・医療関係者とのチームワークにより地域住民や様々な社会資源とのネットワーク化を推進する力を持つ専門職が求められている。このような社会的ニーズは本学の理念とも一致するものである。そこで、私達は各学科の専門性を理解するとともに、

学内教育から学外実習教育、地域社会活動へと拡がりをもつ連携教育を実践することが重要であると判断した。

連携教育を教育課程の中で発展的に行うために、第一段階として専門職教育への導入、第二段階として他学科の専門性を理解し、協働して作業を行いながら連携の基本を学ぶものとし、専門課程をほぼ終了する最終学年で他学科（他職種）との連携を地域社会および、より現場に近い状況で学ぶものとした。

(目標・理念との関連性)

本学は、保健・医療・福祉領域の異なる専門職種間の「連携教育」により対象者の「生活の質」を支える人材を育成すること、及び教職員・学生の社会貢献を含め地域社会のニーズに応えることを開学の理念とし、各専門領域の横断的連携教育と地域社会との協働による教育を本学の教育内容の特色としている。

この教育理念は言い換えれば、異なる専門職種間の連携教育による「QOL サポーター」の育成と地域社会のニーズに応えることである。ひとりひとりの命の質を支える QOL サポーターとは医療の知識と福祉の精神、そして保健的な視点から対象者に適切な助言や対策を講ずることが出来る人材を指している。即ち、保健・医療・福祉領域における専門性を身につけ、地域社会において、異なる専門職と相互に密接に連携したサービスの提供により、対象者の「生活の質」の向上を支えることのできる人材であり、これを育成し、広く地域社会に貢献することが求められている。このため、本学では、地域社会と密接に関わりあった連携教育のシステムを構築し、理念遂行の実践にあたることを目標とし、教育課程に工夫を加えることとした。

(教育目標の達成に向けての努力)

今回、連携教育を推進するために焦点をあてている教育科目は、基礎教養科目群に属する「基礎ゼミ I」と「基礎ゼミ II」及び 2008 年度に実施予定で 2004 年度より前倒し試行してきた「総合ゼミ」である。本学の教育課程は、1 年次の基礎教養科目群、1・2 年次を中心とする教養科目群及び医療福祉基礎科目群、2 年次を中心とする専門基礎科目群、並びに 3・4 年次を中心とする専門科目群で構成されている（図 1）。また、医療福祉基礎科学群はコア・カリキュラムとして位置づけられ、保健・医療・福祉専門職として不可欠な「人間理解と支援」に関わる科目群を開講し、各学科の学生が受講できる体制を整えている。これらを通して、本学の理念遂行の具体的取組及び保健・医療・福祉連携教育のシステムを教育課程で構築している。

最終的な教育目標は QOL サポーターの養成であるが、そのためのシステムとしての基礎ゼミ I、II および総合

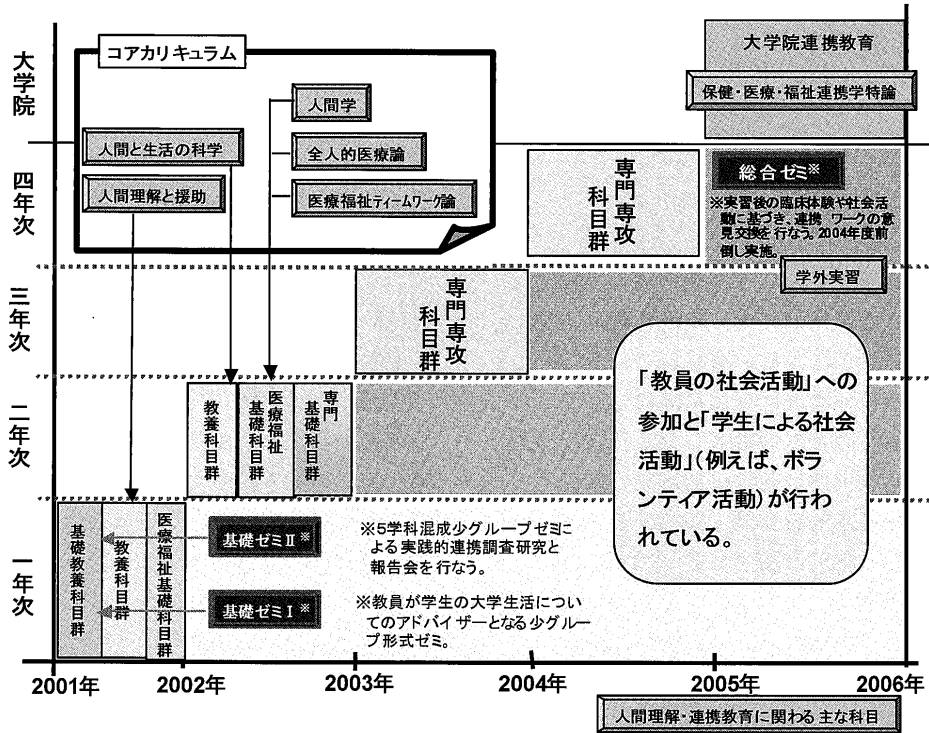


図1 1年次から大学院までの人間理解・連携教育に関わる教育課程

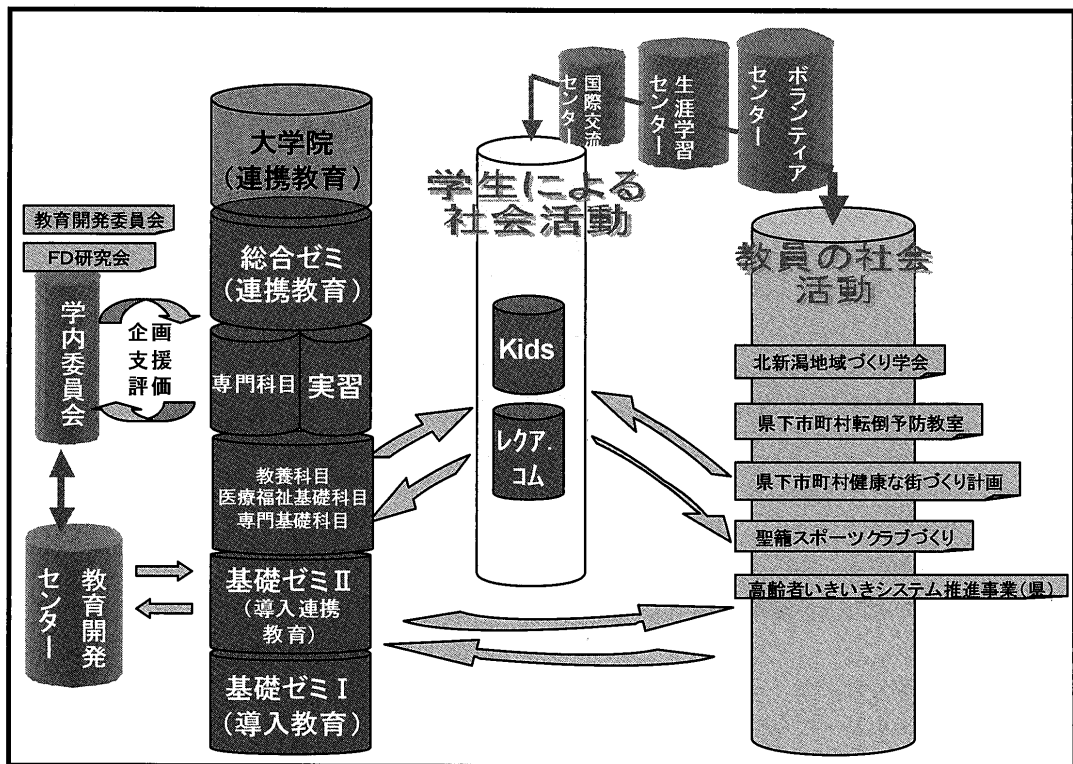


図2 理念実践型教育の概念図

ゼミにはそれぞれの目標を持たせ、それらを支援するための医療福祉基礎科目群（コアカリキュラム）を配置した。さらに学生のボランティア活動、教員の社会活動への学生への参加をゼミ活動の中に取り入れることとした（図2）。

先ず1年次前期に行われる基礎ゼミⅠを大学専門教育への導入として位置づけた。ここでは専門教育に必要なリテラシーを得ること、学生生活へのアドバイザー機能を持たせた。基礎ゼミⅡは各学科間での交流としての協働作業と位置づけ、主として協働でテーマを求め調査し発表をするという形式をもたせたが、その中にはボランティアや教員の地域での研究への参加も含めている。総合ゼミは専門教育をほぼ終了した段階で、自分の専門領域の視点、および対象者への支援方法と、他職種のそれについての違いを理解し、連携を深めるという目的とし、臨床場面の模擬体験、NPO等への参画を行うものとした。

これらのゼミについては、教育開発委員会が中心となって学生及び教員の取組方法や問題解決等について支援している。教育開発委員会が、毎年実施する学生及び教員アンケート調査結果を参考にしてシラバスを作成し、教育開発委員会の承認を得たのち全教員で構成する2学部合同教授会の議を経て実施に入る。学生及び教員の配当は教育開発委員会により行われ、具体的なプログラムと実施方法は、学科ごとにシラバスを中心に検討・合意したうえで、各ゼミ担当教員と学生に委ねられる。総合ゼミについては平成20年度からの教育科目であるが、2004年度より試行を開始し、その結果を踏まえ基礎ゼミⅠおよびⅡと同様のプロセスを踏んでいる。

さらに、学内の「生涯学習センター」や2005年度設置予定の「ボランティアセンター」を基盤とする取り組みは教育課程内の3つのゼミの課題としても取り上げられ、学生に地域社会に目を向けさせることにより、大学教育の成果として学生のうちから地域で実践する助けともなる準備をしている。これら教育課程と学内組織の有機的連携により、教員相互の専門分野に対する理解、問題意識の共有化を図るとともに、構想とその具体的な事業展開方法を提案することで、教育目標の達成を図っている。

（問題とその解決）

当初、学科間の連携による「教員の社会活動」と「学生教育」との結合を図るシステム化については、開学以来日が浅いこともあり、その意義や具体的方法について、全学の教員に合意が得られにくいという問題があった。その一例として基礎ゼミⅠおよびⅡが、QOLサポーター育成のための専門職教育の一環であり、将来に必要な職種間連携の入門としての学科間混成ゼミであり、専

門職教育導入への学習方法指導であることの位置づけが全教員に十分周知されていなかった。単に大学での学習生活をスムーズにするためのもの、または学科の異なる学生が親交を深めるためのものとして捉えた教員が少なからずいた。その結果、基礎ゼミⅠおよびⅡ施行後の教員アンケートでは、それに起因する意見が多く寄せられた。それらを集約すると、ゼミの目的、ゼミ運営方法、学生評価に大別できる。

基礎ゼミⅠについては大学生活への導入との観点から大きな誤解はなかったが、基礎ゼミⅡは学科の異なる学生の親交の場として捉えた教員が少なからずいたために、親交であればゼミでなくともクラブ活動があるとの意見や、また、学科が異なるとは言え、まだ専門性の育っていない学生たちに専門職としての連携を目的としたゼミ運営をどうしたら良いか混乱している状況がでてきた。

そこで、ゼミの目的については、教育開発委員会からアンケート結果報告と同時に教授会および教員へのメールを通して周知させる努力を行ってきた。

ゼミ運営方法については、当初、担当教員に一任していたために、教員の中に学生の主体的活動及びその活動に対する教育支援を具体的にイメージできないケースが見られた。基礎ゼミⅠについては学科での専門教育への導入としての位置づけも有り、各学科の方針を重視した。基礎ゼミⅡの課題としての調査研究についてはテーマを教育開発委員会から提示し、さらにマネジメント・サイクルの全過程を、合同教授会等で報告するだけでなく、専門雑誌や地元新聞等の広報媒体を通して学生と教職員に還元することにより、学生の社会活動に対する教育支援の意義や方法、地域の評価等について認識を深めてもらっている。

次に学生評価であるが、基礎ゼミⅠ・Ⅱで、学習に消極的な学生に対する指導方法等に悩む教員が見られ、そこから派生して評価の問題が表出した。当初、基礎ゼミについては合格（A）もしくは不合格（D）の2段階評価法を採用したため、活動に消極的な学生に対する評価方法が問題となった。この問題に関しては、教育開発委員会において教員にアンケート調査を行い、その結果を踏まえ、教務委員会との調整委員会を開催するなどして評価規程を検討し、合格（A）、合格（B）もしくは不合格（D）の3段階評価法を採用することとなった。また、自主的なFD研究会等を通して教員に対する支援体制の充実化を図っている。

（2004年度の改善策）

本学は2004年度で完成年度を迎えたが、それぞれの事業が十分に成熟しているとは言いがたい状況であった。そこで、先ず実行してきたのが、教員および学生に

より良い QOL サポーターを目指すための連携養育の重要性を周知することであった。それは単に教示するのではなく、授業の実施とそれに対するフィードバックとして行われてきた。具体的には、教育開発委員会が、毎年全教員および学生からのアンケート結果を集約し基礎ゼミ I および基礎ゼミ II の運営の方法論を提案し、また、教員の社会活動への学生参加についてモデルケースにおいて、参加方法を検討することを行ってきた。

2004 年度においては試行として総合ゼミを実施し、その経過の中で総合ゼミの方法論および位置づけについて議論を重ねてきた。総合ゼミは実質的には 2008 年度の実施となっているものである。この総合ゼミは専門教育をほぼ終了した段階での学科間横断的なゼミである。2004 度は模擬臨床体験を内容とした授業を行ったが、各学科の特色を理解できたこと、対象者の身体機能ならびにその生活全体を理解することができたと参加学生には好評であった。実施年度まで試行を続けるが、今後は地域参加を積極的に取り入れる方法を計画している。

(3) 取組の特性について

本テーマの特色は、本学の開学理念である QOL サポーターの育成に向けて、「連携教育を推進する教育課程の実践」、「教員の社会活動と学生教育の結合」、「学生の社会活動に対する教育支援」の 3 つの取組を総合的に実施していることである。

この取組の特性は二つの要素から成り立っていることである。

一つは医療・福祉専門職養成課程の 5 学科による混成授業を持つということ、もう一つは教育課程の中に地域参加を取り込んでいることである。この地域参加には教員の社会活動への学生の参加と、学生の主体的な活動が含まれる。この二つの特性により、医療・福祉の専門職を目指す学生は教育課程の中において、職種間連携の基本である他職種の視点を理解することを学び、さらに地域で生活する対象者のニーズを学ぶことが出来る。

あるニーズに対しての各専門職の視点および対応方法は様々であり、その状況に応じて対応がなされるものであること、同様に地域で生活するということはそこから様々なニーズが発生することを知らるために、ゼミ単位で体験および調査したことを発表する場を設けている。互いに学習したのを知るにより地域でのニーズの多様性を改めて認識することができる。

これらの取り組みの具体的な特色は以下の通りである。

① 連携教育を推進する教育課程の実践

全ての学生と教職員が、共通の認識を持って、初年次導入教育の基礎ゼミ I から 4 年間のまとめとしての総合ゼミに至る、横断的な保健・医療・福祉連携教育のシス

テム化を目指しているところに特色がある。特に、基礎ゼミ II では、5 学科の学生の混成する小グループでそれぞれテーマを設定して調査研究とプレゼンテーションを行い、保健・医療・福祉連携教育の基礎を築いている。また、コアカリキュラム等により、学年進行に沿って、人間同士のコミュニケーションや人間理解に関する理論、医療福祉の専門的連携に関する理論について理解を深めている。更に、4 年次の総合ゼミでは、各学科における専門領域能力と専門職連携能力の確認学習を行い、本学における連携教育の集大成を図る。

② 教員の社会活動と学生教育の結合

学生が教員の社会活動に参加することを通して、対象者の真のニーズと対象者が置かれている環境の状況を的確に理解する能力を身に付けること、さらに地域住民や地域社会にある様々な社会資源、関係機関・団体、保健・医療・福祉の専門職との交流が日常化することによって、それらとの連携による実践的な問題解決能力を体得することに特色がある。また、学生の主体的な社会活動へ発展する契機にもなっている。

③ 学生による社会活動に対する教育支援

学生自らが主体的に「QOL サポーター」としての人間の成長を目指し、将来にわたって自己実現を図ることのできる能力を身につけることに特色がある。社会活動を単に自主的な課外活動として捉えるのではなく、社会のニーズと直結する実践的な教育プロセスとして位置づけ、学生の人的成長をはかる基盤として機能させている。また、この取組を本学における成果だけに止めず、2004 年度に「学生ボランティア・サミット」を開催し、県内 24 の大学、短期大学、高等専門学校に還元している。

(4) 取組の組織性について

本学は、保健・医療・福祉領域の異なる専門職種間の「連携教育」により対象者の「生活の質」を支える人材を育成すること、及び教職員・学生の社会貢献を含め地域社会のニーズに応えることを開学の理念とし、各専門領域の横断的連携教育と地域社会との協働による教育を本学の教育内容の特色としている。具体的には「連携教育を推進する教育課程の実践」、「教員の社会活動と学生教育の結合」、「学生による社会活動に対する教育支援」の 3 つの取組を総合的に実施しており、3 つの取組は全て、複数の領域が連携しつつ行っている。(図 2、3)

① 連携教育を推進する教育課程の実践

基礎ゼミ I・基礎ゼミ II は、1 年生全員とほぼ全員の教員が参加している。基礎ゼミ II では、1 年生全員と全教員が参加して研究発表会を開催している。更に、2004 年度から実施される 4 年次学外実習終了後の総合ゼミでは、全ての教員と 4 年生が関与できる体制が組まれる。これらの活動は、学長を委員長とする教育開発委員会が

立案する企画に基づいて実施されている。

連携教育を推進する教育課程の実践については、学長を委員長とする教育開発委員会が、基礎ゼミⅠ・Ⅱのプログラムを企画・指導・支援するほか、FD委員会、学科会議、合同教授会、新潟医療福祉学会、地域保健福祉セミナーも支援を行っている。教員の社会活動と学生教育の結合、及び学生による社会活動は、合同教授会、学生委員会、生涯学習センターが支援を行っている。必要となる経費は、基礎ゼミⅠ・Ⅱおよび総合ゼミの活動費として教育経費に計上している。

②教員の社会活動と学生教育の結合

自治体、地域関係者、教員、学生が、活動の意義や価値を共有するための打合せや会議を開催しており、関係者で運営組織を作って実施している活動もある。全学科の教員が何らかの活動に関わっているが、年間を通じて恒常的に活動している教員数は約20名、学生は約150名である。これらの教員の社会活動について、教育課程としての基礎ゼミおよび総合ゼミでの参加を可能にしている。

③学生による社会活動に対する教育支援

全学科で、過半数の教員が学生による社会活動に対する教育支援に関わっているが、この4年間における学生による社会活動の実績は教育課程内外でも積極的に行われ、延べ11,500人に上る。

④学内の支援体制

学内においてはボランティアセンターを立ち上げ、これら学生のボランティア活動に対しても組織的な支援を行う体制を整えている。

(5)取組の有効性について

①教育上の効果

連携教育を推進する教育課程の実践の効果としては、

初年次導入教育の基礎ゼミⅠが、学生に入学初期の不安や戸惑いを克服させ、友人づくりや教員に対する親近感の醸成に成果をあげている。また、初年次導入連携教育の基礎ゼミⅡが、一つのテーマを通して自分の意見を主張し、他人の意見を聞き理解するコミュニケーション能力を高めている。更に、基礎ゼミⅡが学科を越えた混成グループであることから、異なる学科（専門職種）についての理解を深めるとともに、教員を通じて学年を越えたつながりも生まれ、本学の「連携」の礎を築いている。加えて、初年次教育においてQOLサポーターにとっての挨拶の重要性を教育していることから、学生間及び教職員と学生との間で挨拶が日常的に交わされている。

教員の社会活動と学生教育の結合、学生による社会活動に対する教育支援の効果としては、教員による学生の観察によれば、特に社会的事象や人間への関心の高まりや社会性の獲得、問題発見・問題解決能力、他分野や地域社会の組織との連携能力、表現能力の向上がみられている。

②学生、教員によるこの取組への評価

連携教育を推進する教育課程の実践については、毎年、学生と教員双方へのアンケート、及び学生による授業評価によって評価をしている。評価指標は、学生満足度、連携の基礎となるコミュニケーションの状況、主体的学習状況などの教育効果である。これまでの基礎ゼミⅠ・Ⅱのアンケート調査結果をみると、学生の約80%が総合判断として基礎ゼミを受講してよかったとしており、特に友達づくりの機会になったと回答する学生が毎回75%以上いる。基礎ゼミⅡでは、他学科の友達づくりのきっかけになっていることを、学生のみならず教員の88%も認めており、5学科の導入連携教育の第一歩としての役割を果たしている。また、基礎ゼミⅡにおける調査研究のテーマを学生が主体的に決めているゼミが

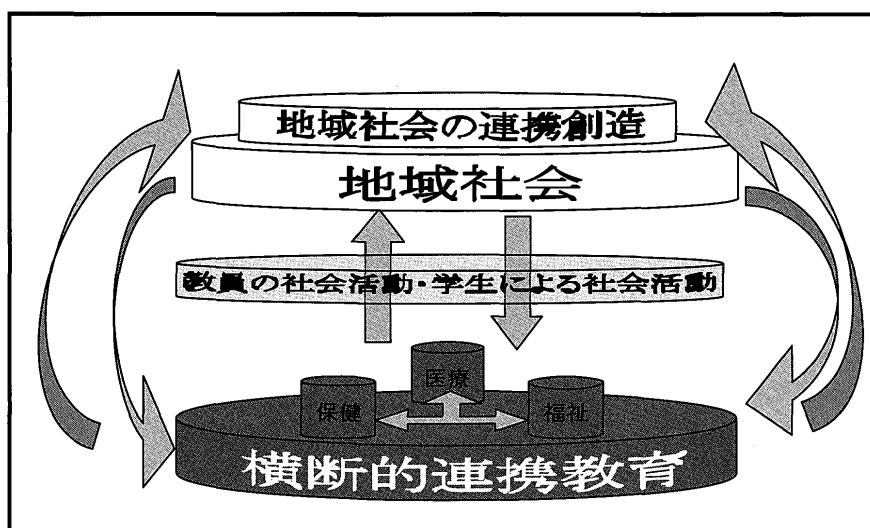


図3 地域と協働した QOL サポーターの育成

77%で、他の授業にはない自主的な活動を促進し、学生が「楽しく学べた」と記述し、評価している大きな要因となっている。学生の教員に対する評価は、「適切」「ほぼ適切」が合わせて92%を占めている。総合ゼミについても参加学生の評価は、他職種の視点および具体的援助方法を知ることができたこと、生活者として対象者を捕らえることができたとしている。さらに今回参加した学生10名のうち2名は総合ゼミを通してみた対象者のQOLおよび職種間連携のあり方について卒業研究としてまとめている。

教員の社会活動と学生教育の結合、学生による社会活動に対する教育支援については、まだ、その効果について学生や教員に対して定量的な評価はおこなっていない。しかし、経過評価では、学科間の教員や学生の協働する機会の増加、参加学生数の増加、一人あたり繰り返して参加する回数の増加が観察されている。

③新たな試み

本取組は、16年度に卒業生を出したばかりで、まだ在学中の評価に止まっているが、最終的には学生が卒業後どのような「QOLサポーター」に育っているかが重要である。したがって、今後は、地域社会の中で本学卒業生が、どのように他職種や地域資源と連携しながら、地域社会のニーズに対応して活動しているかを把握し、学生への教育にフィードバックすると同時に、生涯学習センターでの卒業後研修に反映させる予定である。

(6)将来展望について

①今後の実施計画・将来展望

本学は、これまでの取組の実績を持続・発展させるため、平成17年4月に学科増設と大学院の設置を含む総合的な体制整備を行っている。具体的には、医療技術学部健康スポーツ学科、及び保健学専攻・社会福祉学専攻の2専攻から成る大学院修士課程が新設される。大学院修士課程の共通科目として、専攻を越えて選択できる「保健・医療・福祉連携学特論」を開講し、新卒者のみならず社会人学生をも加えて、連携をテーマとする事例研究により、地域における専門職の連携についての理解を深める(図2)。これらの学科増設や大学院修士課程の新設も、現在取り組んでいるQOLサポーターの養成に反映される。

さらに、FD活動を通して教育活動の実践と教育技法の開発を図る「教育開発センター」、教員の社会活動や学生の社会活動の成果等を地域社会に還元する「生涯学習センター」、及び地域住民や様々な社会資源との協働によって運営すべく計画中の「ボランティアセンター」を効果的に機能させ包括的な「QOLサポーターの総合的な育成システム」を確立する。

②現時点での課題

2004年度で本学は完成年度を迎え、学部生を送り出すことができた。これらの学生は総合ゼミを前倒して学び、「QOLサポーターの総合的な育成システム」の中で教育されてきた。しかし、本テーマの取組の下で育成した「QOLサポーター」が、保健・医療・福祉領域、対象者、関係機関あるいは地域社会から評価を受けるのは、彼らが社会人として活躍が始まってからである。そこで、卒業生からのこのシステムに対するフィードバックも受け、より良い保健・医療・福祉連携教育のシステムを構築していく所存である。